

おおさき

第7号



# 市議会だより

編集発行 大崎市議会 郵便番号 989-6321 宮城県大崎市三本木字大豆坂24番地3 電話0229(52)5838



岩出山バルーンフェスティバル

## 目次

- 第3回定例会 ..... 2～4ページ
- 議会の主な動き ..... 2～4ページ
- 決算特別委員会 ..... 5～7ページ
- 一般質問 ..... 8～10ページ
- 人事・条例・請願・意見書 ..... 11ページ
- 議案と審議結果 ..... 11～12ページ
- 編集を終えて ..... 12ページ

# 第3回定例会

## 地域自治組織支援基金積立金、学校給食施設整備事業など 一般会計補正額10億3,888万4千円を可決

平成19年第3回定例会は、9月11日に招集され、10月5日までの25日間の日程で行われました。

今定例会には、市長提出の平成19年度大崎市一般会計補正予算を初めとする予算案7件、条例案6件、専決処分の承認案1件、人事案3件、報告1件、総合計画基本構想及び基本計画案1件、平成18年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件、平成18年度企業会計決算認定案2件、その他7件、及び議員提出議案8件が提出されました。

このうち、議案第126号大崎市子育てわくわくランド条例については、修正案が提出され、採決の結果、修正可決され、議員提出議案のうち議案第141号大崎市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例については、起立採決の結果、原案のとおり可決されました。

議案第131号大崎市総合計画基本構想及び基本計画については、議長を除く全議員で構成する総合計画審査特別委員会に付託され、閉会中の継続審査となりました。  
そのほかの議案は、原案のとおり可決されました。  
なお、議案第119号一般会計補正予算に対して、附帯決議案2件が提出され、採決の結果1件が可決されました。

提案された議案のうち、条例関係、補正予算関係などについて質疑が行われ、その主な内容は次のとおりです。

### 地域自治組織活性化事業

**問** 地域自治組織活性化事業の審査基準や各申請団体の講評等を公開しないのか。  
**答** 審査基準や審査内容の講評等を積極的に公開していきたい。

**問** チャレンジ交付金後期申請分の審査に当たり、前期の結果をどのように総括し展開するのか。  
**答** 審査は、地域らしさ、計

画性、公益性、発展性、熱意等をそれぞれ5段階評価で点数化し行った。審査結果が出てから、1回目の反省点を協議しているが、後期の申請の



チャレンジ事業交付金審査会

審査を別の形でというわけにはいかない。年度末に事業の検証を行う予定である。

### 行財政改革

**問** 定員適正化計画で、職員の削減を目指しながら、一方では恒常的に事務補助員を必要としているが、今後どのように取り組んでいくのか。  
**答** 現在、集中改革プランにおいて事務事業の見直しを進めながら、5年前倒しの400人削減に取り組んでいる。全体的に事務事業の合理化を進め、臨時・嘱託職員の雇用についても、適正な管理を目指していきたい。

### 議会の主な動き

8月	23日 議員全員協議会 情報化対策特別委員会 行財政改革特別委員会 議会運営委員会
27日 議会運営委員会	
28日 民生常任委員会	
28～30日 建設常任委員会所管事務調査 総務常任委員会所管事務調査	
31日 産業経済活性化特別委員会 市民病院建設特別委員会	
9月	3日 議員定数等調査特別委員会
4日 議員全員協議会 行財政改革特別委員会	
5日 産業常任委員会	
7日 議会運営委員会	
10日 議員全員協議会	
11日 議員全員協議会 本会議 決算特別委員会 総合計画審査特別委員会 建設常任委員会 本会議	
13日 本会議	

**問** 行革元年と位置づけ、仕事のやり方や仕組みを変えていくためには、ISO取得が一番効果的と思うが、導入する予定はないか。

**答** 事務事業の見直しや合理化の1つの手法として、ISOは国際的な基準となつていくことから、非常に有効な手法ととらえており、現在調査、研究をしている。

**地籍調査事業**

**問** 地籍調査事業の進捗状況と未調査地域の今後の計画は。

**答** 地籍調査事業の未調査地域は、古川地域の清滝地区の一部である。現地調査の終了予定は平成23年、認証手続等すべての完了は平成24年の予定で、進捗率は98%となっている。

**姉妹都市交流事業**

**問** 旧1市6町が行ってきた姉妹都市交流事業は、大崎市を売り込むためにも重要なものと思うが、今後どのように進めていくのか。

**答** 姉妹都市交流事業等の方向性については、まだ検討していないが、これまで培ってきた各地域の歴史等を引き継ぎ、このネットワークを大事

にしながら市全体での交流にしていきたい。

**遊休資産の活用**

**問** 塩漬けの遊休市有地は、財政運営上、相場を下回つても売却した方がよいのではないか。

**答** 6月に実施した売却等の処分を有する財産調査では、土地で38件、5万7千800㎡あった。できるだけ早い売却処分や、貸し付けによる資産の有効活用に努めていきたい。



旧古川税務署跡地

**入札制度**

**問** 条件つき一般競争入札の条件では、事務所の所在に関する条件が3パターンあるようだが、どのように使い分けをしているのか。

**答** 一般競争入札に参加する資格条件は、所在地、登録業種、登録等級と建築許可区分、配置技術者に関する条件の4つを満たすことである。所在地条件の本社、支店、営業所の区分については、特定の意味を持たせていない。

**市民病院事業推進懇話会**

**問** 改新検討会議の報告内容は、新市建設計画が変更になるものである。懇話会を設置し、具体的な方向を決めるまでの道筋をどう考えているか。

**答** 懇話会で専門的な立場からの意見をいただき、できるだけ短い時間で方向性を見出したいと思っている。その時点で、新市建設計画が変更となる結論になれば、まちづくり協議会等への諮問や、議会の議決を経る手順となる。

**問** 改新検討会議の報告書には、新しい本院が平成24年度オープンとなっている。懇話会の意見を聞いてからの判断で間に合うのか。

**答** 本院の建設がおくれば、病院経営にも影響してくるので、懇話会はそれほど長い時間をかけないようしていきたいが、改新検討会議で出された建設予定がそのままいく

のかは、現在判断ができない。

**畜産振興対策**

**問** 高齢者の生きがい対策でスタートした、高齢者肉用牛貸付事業の基金が減少し、貸し付け頭数も年々減少傾向にあるが、今後どのような対応を考えているのか。

**答** 農水省の新たな肉用牛1万頭増頭計画が示され、新しい制度へ組みかえながら、少数頭の飼育農家へも配慮し、飼育頭数の拡大等振興策を図っていききたい。



肉用牛を飼育する畜産農家

**農業振興策**

**問** 農地・水・環境保全向上対策に取り組んでいない地域が半分あるが、進める側の説明が不足したのではないか。

10月		9月	
27日	決算特別委員会 総務分科会、民生分科会 建設分科会	14日	本会議
26日	決算特別委員会 総務分科会、民生分科会 産業分科会	18日	本会議
25日	決算特別委員会 議会運営委員会	19日	議会運営委員会 産業常任委員会 建設常任委員会
21日	決算特別委員会	20日	本会議
4日	本会議	21日	本会議
5日	本会議	22日	総合計画審査特別委員会
15日	行財政改革特別委員会		
16日	産業経済活性化特別委員会		



**問** 説明不足という部分はあつたかと思う。新しい事業の中で、適切な農家指導ができなかったことは反省すべきものと思つている。対象面積の締めつけ等、ハードルが高くなり取りやめした集落もあり、取り組みやすいものに改善していく必要があると思つている。

**耐震診断助成事業**

**問** 耐震診断助成事業や木造住宅耐震改修工事助成事業の申し込みが極めて少ないのは、PRが不足しているからではないのか。

**答** 申し込みは確かに少なく、耐震改修費用の問題や住宅所有者の防災意識の希薄等の要因が考えられる。今後とも、耐震化の重要性を説明し、防災意識を高めるため、これまでに以上にPR活動に努めたい。

**青少年のための大崎市民会議**

**問** 青少年のための大崎市民会議の活動状況と各地域での設立計画は。

**答** 古川、田尻、岩出山の3つの地域で既に設立しており、循環パトロールや有害環境の実態調査と排除運動等、それ

ぞれ独自の活動を行っている。今後、未設置地域に対して、関係する諸団体と協議しながら、まちづくり協議会等と連携を図り、組織づくりに努めていきたい。

**(仮称)**

**大崎南学校給食センター**

**問** (仮称)大崎南学校給食センター建設の事業費は幾らか。また、他の老朽化した給食施設も考慮し、余裕を持たせた施設にすべきではないか。

**答** 事業は3億円程度にとどめたいと考えている。将来を見据えた対応は、大切な視点であると考えてるが、现阶段では三本木地域の小学校のみの配給計画である。



松山小学校給食棟

**問** 給食センターの食材供給をどう考えているのか。

**答** 現在、教育委員会から学校給食物資納入業者の指定を受けた方々から食材を購入している。食育、地産地消の推進等を念頭に置き、市内産の農畜産物を積極的に活用していきたい。

**問** 老朽化による給食施設の改修は、災害への対応も見込んだ、余裕ある施設整備をした方がよいのではないか。

**答** 将来を見据えることは大切な視点であるが、標準面積をはみ出す部分は、全額市の持ち出しとなり、財政的な限界もあるため、そこまでの考え方はしていない。

**子育てわくわくランド事業**

**問** 子育てわくわくランドの事業は市の直営事業なのか。また、スタッフ体制は。

**答** 当面、公設公営を考えている。職員体制としては、市職員4名、非常勤嘱託職員7名の11名で運営したいと考えている。

**問** 今、夜間や休日の一時保育の要望が強く出ている。そういう保育ニーズにこたえていかなければ、利用者も多くならないのではないか。

**答** 現在、ファミリーサポートセンター、保育所等を利用しての方々からアンケートをとった結果、午後5時以降の利用希望が少なかつたので、閉館時間を午後5時とした。年末年始を除き、休日も運営していきたいと考えている。



開園の準備が進むわくわくランド

**附帯決議概要**

議案第119号平成19年度大崎市一般会計補正予算(第3号)に対する附帯決議

(仮称)「大崎南学校給食センター」整備事業実施に当たっては、合併効果と行政改革の理念を念頭に、旧志田郡をエリアに入れた施設の整備計画として再検討を行うこと。

**第3回定例会**

傍聴人数

**63人**

※皆様の傍聴をお待ちしております。

10月	23~25日	民生常任委員会所管事務調査
	25~26日	産業常任委員会所管事務調査
	29日	議員全員協議会
	30日	行財政改革特別委員会 産業経済活性化特別委員会 議員定数等調査特別委員会
11月	1日	総合計画審査特別委員会
	2日	総合計画審査特別委員会
	5日	総合計画審査特別委員会
	6日	総合計画審査特別委員会
	7日	総合計画審査特別委員会
	8日	情報化対策特別委員会
	15日	情報化対策特別委員会 産業経済活性化特別委員会
	20日	行財政改革特別委員会

# 平成十八年度 決算特別委員会総括質疑

平成18年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件と、企業会計決算認定案2件が提出され、議長を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置し、総括質疑の後、分科会を設置して審査を行いました。

分科会審査の経過及び結果については、分科会主査から報告があり、議案第138号について、反対、賛成の立場から6人の討論がありました。全議案とも原案のとおり認定すべきものと決しました。

総括質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

## グローバルネット

### 大崎市の教育方針

**問** 大崎市の教育基本方針と教育ビジョンについて伺う。

**答** 「大崎の歴史や風土を大切にし、未来へ引き継ぐとともに、市民協働による個性豊かな町をつくるため、健康で互いに尊重し合い、自然と共生できる人間の育成を目指し、市民の生涯にわたる学習の充実に努める」と方針を定めた。教員の評価システムは平成18年度から本格実施されており、資質向上が図られている。

## 公共交通対策事業の成果

**問** 路線バスの廃止に伴う過疎地域における足の確保対策としての市民バス事業は、便数の減により利便性が悪化し、利用が減っている。交通弱者の足を守ることは、大切な行政の使命だが、今後の取り組みを伺う。

**答** バスに関係する経費の実情等については詳しく示していない。現在、関係団体に職員を派遣し、今のバス体系でいいのか研究を進めている。

## 市内各商工団体との連携及びその成果

**問** 今後の産業振興を強く推進するために、各商工団体の現況や事業の積極的な把握に

努め、十分な協力体制が図られたのか。

**答** また、具体的な成果と団体育成についての考え方は、大崎市の地域経済を担う商工業の振興を図るため、各商工団体とは常に協調を保ちながら事業を行っている。

商工観光における大崎ブランドの確立と推進に向けて、商工会議所と2つの商工会との懇話会を開催し、また大崎市産業振興計画の策定に参加していただいている。

## 大崎セブンネット

### シルバー人材センター 統合初年度の課題

**問** シルバー人材センターの統合後、田尻の事務所が廃止され、連絡所もない。行政として会員育成の責務をどう考えているのか。

**答** シルバー人材センターに市から出向いて、情報交換を行い、しかるべき対応をしていきたい。

## 水道料金統一に向けた考え方

**問** 合併協定を踏まえた水道料金の統一に向けて、どのように考えているのか。

また、大口需要者に対する通減料金体系の取り扱い、負担軽減策をどう考えているか。

**答** 水道運営審議会では、3料金体系を平成26年度までに段階的に旧古川市の料金を基本に統一する方向である。

大口需要者への対応に関しては、今後の検討課題とする。



清水浄水場（古川地域）

## 介護保険法改正に対する市の対応

**問** 平成18年4月の介護保険法改正により、特に要介護度の低い人への介護サービスの利用が大幅に制限され、自費負担の急増と高齢者の自宅への閉じこもりが問題であるが、市の対応は。

**答** 法の改正により、要支援1・2の方々の福祉用具のサービス利用が、保険給付の対象外となった。包括支援センター

## 黎明クラブ

### 職員給与の格差是正

**問** 大崎市職員のラスパイルス指数は。

**答** また、旧市、町間の格差是正への考え方と調整完了年次は。

**答** 平成18年度の指数は95.8となっている。格差是正は給料表の級の統一化と号俸実態を精査し、3年ぐらいで調整をしたい。

## 奨学資金貸与事業 収入未済額大幅増の理由

**問** 収入未済金額が、前年度対比で36.8%増加している。未納者の人数や就労の状況は把握しているのか。

**答** また、徴収方法の考え方は。統一した滞納記録管理表をつくり、就労状況等を記入できるようにしたい。奨学金の返済は、社会人として基礎的な部分であることを伝えていく。

### 市税の収納率向上対策

**問** 平成18年度の市税収納未済額は19億円を超える。収納率向上対策をどう考えているのか。

**答** 現年分の収納率向上に努めながら、差し押さえ処分等の法的対応も強めていきたい。

### 私立高校助成事業

**問** 私立高校2校に対する助成金は、独自の学風を持つ私学振興のため継続すべきと思うがいかか。

**答** 市独自の助成事業であるが、重要な役割と受けとめ、今後も続けていきたい。

## 大志会

### 短期財政見直しを踏まえた合併効果

**問** 合併後も厳しい財政状況は変わらないが、平成18年度決算から見た合併効果をどうとらえているのか。

**答** 合併特例債の発行を初め種々の財政措置があったが、これも3〜5年でなくなってしまうので、今後も歳出削減中心の財政運営を行っていきたい。

### 国民健康保険事業の葬祭費用給付

**問** 未給付（未申請）者の実態や額を把握しているか。今後、申請や時効をどう周知していくのか。

**答** 葬祭費の申請期間は葬祭を行った日の翌日から2年間で、未申請の確認作業は実質していない。早速に給付状況を確認して、受給権者で申請が済んでいない喪主にも支給申請を促していきたい。手続のあり方については、早急に検討し対応していく。

### みらい・おおさき

### 奨学資金貸与事業の滞納金問題

**問** 奨学資金については、多額の滞納金となっているが、きちんと督促をしているのか。しっかりとした滞納管理台帳はあるのか。電算による滞納管理システムを早急に導入すべきではないか。

**答** 督促状は、昨年度、2回発行した。納付記録等の滞納管理台帳は、旧町によってまちまちだったので、これまで統一に向けて進めてきたが、間もなく完了しつつある。

電算システム化は、今後検討したい。

### 食育推進事業の統一理念

**問** 学校給食の地産地消と農業振興の食農教育を、1つの理念で推進すべきではないか。

**答** 食育基本法に基づいて、事業を実施している。現在、関係する部署で庁内ワーキングを立ち上げ、検討を行っている。

### 日本共産党大崎市議会議員団

### 福祉タクシー利用助成事業

**問** 福祉タクシー利用者は、旧古川市で1千497人だった。対象者が住民税非課税世帯だけとなり、平成18年度は352人であったが、交付対象を広げる必要があるのではないか。

**答** 全体として大崎市の福祉がどうあるべきかについて、地域福祉計画の策定などにあわせ、いろいろな御意見をいただき検討していきたい。

### 国民健康保険税の減免

**問** 平成18年度の国民健康保険税滞納世帯は、4千322件。減免申請はわずか43件。前年と比べ所得が半分以下でない対象にならないという基準

に問題があるのではないかと、前年対比だけで見ると、問題が生じるというのは否めない事実と思うので、研究していきたい。

## 社会民主党

### 市税の不納欠損処分の要因

**問** 市税の不納欠損額2億7千117万958円のうち2億1千645万5千450円の即時消滅と、これに対する差し押さえ等の滞納処分状況は。

**答** 途中に差し押さえしても、解除とか、出し入れが多くあり、純粋な数値というのは把握していない現状である。

即時消滅は、徴収することが不可能と明らかになったときに、納入義務が直ちに消滅するというもので、消滅させた以降は資産状況が回復しても、徴収することはできない。

## セントラル大崎

### 財源確保のための適切な収納対策を

**問** 所得の減少で担税力が低下し、市税や使用料等を納めたくても納められない市民がふえている。積極的な相談で適切な収納対策を講ずるべき

ではないか。

**答** 従来の徴収方法では、限られたスタッフで機動的に進めることができないため、徴収方法等の統一化を目指してきた。平成18年度は、徴収体制の調整に時間を要したが、現在それぞれの部署で納税の進行管理を行っている。

## 公明党

### 企業誘致、工業振興経費

**問** 企業誘致に向け、トップセールスマンとしての市長の企業訪問の実施状況と1万人雇用の進捗状況は。

また、ここ4年間での1万人雇用の見直しは。

**答** 1万人雇用拡大の目標に向かって確実に成果が上がるように、今種まきをしているところである。仙台北部工業団地にトヨタ系列の工場進出の動きがあるが、実現すると集中的にこの地域に可能性が出てくるので、全力で頑張っている。

## 決算特別委員会

傍聴人数

21人

※皆様の傍聴を待ちます



## 決算特別委員会 分科会報告

### 総務分科会

本分科会は、議案第138号関係分科会について審査を行いました。

歳入関係で、財政分析主要指標の実質公債費比率が19.9%の危険域になっている要因や市税の収納率向上策に対する質疑が行われました。

歳出では、地域自治組織の設立状況、各種補助金の交付基準、市バスの運営形態の見直し状況について質疑がありました。

また、防災無線のデジタル化に向けた整備の進め方や学校施設工事の入札契約における地元企業の育成の考え方、行政改革大綱に基づく行政事務の改善内容と成果等の質疑が行われ、効率的な事務事業の統一や効率的な事業運営の早期確立が必要であるという意見が出されました。

採決に当たっては、1人の分科員から反対討論があり、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

### 民生分科会

本分科会は、議案第138号関係及び同第140号について審査を行いました。

病院事業においては、個人の医業未収金の傾向とその対策について、医師不足により分院への医師派遣が難しいとされる中で、他市町への医師の派遣状況、研修医の受け入れ状況について、看護師の確保と定着率向上対策についての質疑がありました。

一般会計の民生費、衛生費関係では、保育料や給食費の収納対策、救急医療診療確保対策事業における民間医師の高齢化への対応、健康診査事業の各種検診受検率の向上対策について質疑がありました。

### 産業分科会

本分科会は、議案第138号関係分科会について審査を行いました。

一般会計農林水産業費では、地域農政対策事業における、認定農業者や担い手の育成と確保策について、園芸作物銘

柄確立対策事業については、水稲とあわせた複合経営の確立について、畜産振興事業では、旧市町単位に存在する各組織の取り組み状況についての質疑がありました。

商工費においては、地場産品利用促進事業での生産者グループ育成や中心市街地活性化推進事業の取り組みについて、また地域まつり事業のあり方、雇用・勤労者福祉対策事業でのシルバー人材センターの現状等について質疑がありました。

採決に当たっては、全会一致で原案のとおり認定すべきものと決定しました。



政宗公まつり（岩出山地域）

### 建設分科会

本分科会は、議案第138号関係及び同第139号について審査を行いました。

一般会計土木費では、道路橋りょう新設改良事業の実施状況や、合併前の旧市町の境界近辺の除雪状況の差異に対する質疑等がありました。

下水道事業では、事業の進捗率の今後の見通しや下水道

事業特別会計が目指すべき方向の企業会計への移行に向けた下水道使用料と汚水処理原価の基本的な考え方の質疑がありました。

また、下水道事業に関しては、水道料金の改定、資金の運用方法等の質疑がありました。

採決に当たっては、全会一致で原案のとおり認定すべきものと決定しました。

## 決算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第138号から同第140号までの議案の付託を受け、9月11日、21日、25日及び10月1日に開催しました。

総括質疑では、25人の委員から、特に歳入の根幹をなす市税等の収納率の向上策、地方交付税の確保策、新市建設計画の進捗状況、公共工事の入札、契約制度、政策専門員の職務内容、第三セクターの経営状況、農業振興、環境保全対策、病院事業の経営健全化策、水道料金の統一問題などについて活発な議論が展開されました。

続いて、9月26日に、総務・民生・産業分科会、27日に、総務・民生・建設分科会を開催し、慎重な審査を行いました。

その審査経過を経て、10月1日の決算特別委員会で、各分科会主査から審査結果の報告を受け、議案第138号については、反対、賛成の立場から、6人の委員の討論がありました。

議案第138号の採決に当たっては、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定し、議案第139号及び第140号の2カ件については、全会一致で原案のとおり認定すべきものと決定いたしました。

# 一般質問

市政に対する一般質問は、10月2日、3日、4日の3日間の日程で、15人の議員が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。

## 行政改革大綱と集中改革プランの推進

三浦 康夫

**問** 事業の遂行と財源見通しについて、限られた財源の中で、公正で効率的な事業の遂行を通じて、市民満足度を向上させていくとしているが、さらなる市民要望などを考慮し、優先順位をどのように考えるのか。

**答** 多様な市民ニーズにこたえていくためには、事業の取捨選択が不可欠である。すべての事務事業を対象として、必要性、公共性、公平性、戦略性などの視点からプライオリティ（優先度）評価を行い、優先順位をつけるものである。

## 新市建設計画の優先順位はいつごろまで決まる

氏家 勇喜

**問** 新市建設計画に掲げられている事業は、それぞれの地域が熟慮に熟慮を重ねた結果の事業である。今後、どのような基準で優先順位を決め、またいつごろまで決まるのか。

**答** 新市建設に掲げられている事業については、それぞれの地域課題に根差した事業であり、優先度をつけることは大変難しい作業であるが、大崎市は一つという総合的な見地から、市民の安全・安心を優先とし、社会情勢の変化にも配慮しながら実施していきたい。

## 事務事業のプライオリティー導入

佐藤 和好

**問** 限られた財源の中で、市民要望の取捨選択、優先順位の決定は、市民の大きな関心事である。市民も客観的に判断でき納得するために、判断基準となる公益性、公平性、戦略性を数値化し、広く市民に公開すべきではないか。

**答** 厳しい財政状況から、事務事業を総合的に評価し優先度による選択が必要。縮小、廃止される事業については、なぜなのかわかりとした説明責任が重要であり、評価基準を数値化し、市のホームページ等で公表し、市民の理解を得ることに留意したい。

## 三本木地域の固定資産税長期滞納の徴収問題

齋藤 博

**問** 平成4年度から現在まで納付の実績がないまま滞納が続いている。それに対して一人一人として責任を問われたい市の対応は間違っている。検証が必要であり、市長みずから精査を行い、現在の状況を解消すべきではないか。

**答** 国税の申告状況、会社事

務所の調査、営業を行っている法人との貸貸関係、お金の流れ等、担税力の調査を行い、所有物件の優先抵当権者の担当との面会に努め、その中で今後の方針を決めていきたい。



大崎市役所納税課

## 第三セクターの経営形態の抜本的見直し

佐藤 昭一

**問** 新たな財政指標が設けられ、第三セクターの必要性を検討する必要がある。それに向け

- ① 9社の合併。
- ② 損失補償をしない。
- ③ 経営状態がよい施設の民間譲渡。
- ④ 古川の3社を除く6社の社長に旧町長が就任。

に対し、大株主として見直す考えは。

**答** 第三セクターには、経営改善と安定した経営が継続的に行えるように、強力に指導、助言を行っている。

合併を含む手法と、債務保証のあり方、民間移行の支援などについて検討していく。旧町長は、信頼感があり、理解を得て就任している。



2つの第三セクター会社を統合





子供医療費無料制度  
対象年齢の拡大を

小沢 和悦

問 就学前の子供医療費の通院分を含む無料制度は、仙台市も実施するので、県内の9割以上の子供が対象となる。栗原市は、その制度のほか、保育料を第2子以上は無料、大衡村は、小中学校の給食代が無料である。医療費だけでも近隣市町村同様に、未就学児を無料にすべきではないか。

答 助成拡大は、子育て支援策の1つとされている。限られた財源の中で、大崎市の子育て支援としてどのような策が効果的なのかを総合的に検討したい。

障害があっても安心して暮らせる地域づくり

相澤 久義

問 養護学校等の卒業生に対して、4〜5年訓練を行い、技術を習得して一般就労を目指す公設民営の全寮制の職業訓練校が必要と思うが、市長の考えを伺う。

答 障害者の就労を取り巻く環境が非常に厳しい。今後は地元の施設での対応や状況、取り組みも見ながら、よりよ

い方法を研究、検討したい。



宮城県立古川養護学校

大崎市の医療の  
あるべき姿

山田 和明

問 合併協議の精神である「すべての市民に安全と安心を」、これこそ高邁な理念であった。分院を診療所化することは、市民の不安を募らせ、到底納得が得られるものではない。

何ゆえ、性急に1病院4診療所として、改新検討会議で急いだのか。

答 大崎市の財政、病院経営を取り巻く状況はかなり厳しい。現状を維持することは極めて難しいのではないかと思います。

う認識の上に立って、1病院4診療所構想の打ち出しがあった。

地域医療と  
大崎市民病院のあり方

笠原 校蔵

問 大崎市民病院の4診療所化案が示されたが、3分院1診療所の入院外来の大崎市民の利用割合は90%だ。本院は急性期医療を担うため、医術進歩に沿った改築を含む整備を進め、利用者の住むところで総合的に医療支援することが、大崎市民病院の役割ではないか。

答 1病院4診療所化案への対応として、市民の安全・安心を保障する地域医療及び本



大崎市民病院事業推進懇話会

院の建設について市民病院事業推進懇話会を開催し、広範な視点から意見をj得て、誤りない方向性を示したい。

市民病院の経営改善と  
1病院4診療所化構想

高橋 喜一

問 住民の命と健康を守り、安全・安心を与える病院が、厳しい財政と医療制度改革の影響で後退し、診療所化されることへの住民の不安は非常に大きい。病院経営の健全化と地域医療のあり方について、どのようにして改革を進めていくのか。

答 命と健康を守るには、高度の医療技術と施設、スタッフが備わり、それを支える財政基盤が不可欠である。病院の診療所化は、懇話会の意見を聞いて政策医療を担う自治体病院として、医療の提供体制の構築の中で検討していく。

鹿島台分院の  
正当な評価

栗田 彰

問 分院の将来展望では、5年後に黒字転化の見通しである。現に、平成19年4月から8月までの入院、外来の医業収益は、前年比で2千万円弱

の増である。これは、信頼の厚い分院長を初めスタッフが危機感を持ち、総力を上げての結果であり評価すべきことではないのか。

答 鹿島台分院のベッド70床は、常に満床状態にある。さらに、薬の院外処方、病棟での服薬指導、人間ドックの実施など、分院長初め職員一丸での経営改善の取り組みには一定の評価をしている。

当分院は頑張りの成果が、数字にあらわれ心強い限りだ。



大崎市民病院鹿島台分院



生活習慣の意識改革、  
健診の向上と疾病予防

大友 文司

**問** 40歳から74歳を対象に、内臓脂肪（メタボリック症候群）による「特定健診・特定健康指導」が来年4月から始まる。

生活習慣病の芽を積極的に摘み取り、各種検診率を高め健康寿命を延ばす施策を検討すべきではないか。

**答** 基本健診は、医療保険者が実施する特定健診・特定保健指導となり、医療保険者に診療、保健指導の実施が義務化された。生活習慣病を予防し、健康づくりを進めるため、受診率など医療保険者に数値目標が示された。今後、具体的な検討を進める。



市民健康相談

地域住宅交付金制度

三浦 幸治

**問** 三位一体改革の一環として法改正が行われ、地域住宅交付金制度が創設された。地方公共団体が主体となり、公営住宅の建設や居住環境整備、住宅政策の創意工夫をしながら、総合的に計画を推進することを支援する制度があるが、本市での取り組みを伺う。

**答** 公営住宅の建設や面的な居住環境整備など地域における住宅政策を、自主性と創意工夫を生かしながら、総合的かつ計画的に推進するための支援制度として平成17年度に創設された。現在、大崎市地域住宅計画を作成し、本事業を進めているところである。

マガンの里事業の推進

佐々木 啓一

**問** 蕪栗沼へ、マガンを初め渡り鳥の飛来が始まった。シベリア往復8千キロの命がけの旅とロマンは、人間社会にも通じるものがある。宝であるマガンを生かした地域づくり、NPO事業と市のかかわり、都会から大崎市への移住

消防力の強化策

氷室 勝好

促進事業等の考え方を伺う。  
**答** 沼環境の保全として、マガンの分散化が必要である。その方策として「ふゆみずたんぼ」の奨励が挙げられる。また、エコツーリズムを中心とした「体験型ツアー」の展開など、本市の魅力を感じていただき、交流と定住化に結びつく戦略を展開したい。



マガンが飛来する「ふゆみずたんぼ」

**問** 火災による犠牲者をなくし、延焼等を防ぐ上で、初動体制の機動的対応が重要である。現体制の大崎地域広域消防の消防署、分署、出張所、派出所は適正に配置されているが、職員の不足及び各消防署改築等による署所の縮減は、消防力の後退ではないのか。

**答** 現在の14署所体制が9署所体制に統廃合される。再編後は迅速な初動体制の充実、さらに本部機能の統廃合により、現場要員が増強される等、消防体制の強化になる。



消防演習

会議録の閲覧

市議会だよりは、紙面の都合により議員や市長の発言を要約して掲載しております。

発言内容を詳しく知りたい方は、市議会ホームページにある会議録検索システムで閲覧するか、または市政情報センター（本庁）、市政情報コーナー（各総合支所）で会議録が閲覧できますので、ごらんください。会議録は、当該定例会等の終了後おおむね3カ月後に閲覧できる予定になっております。

公職選挙法のはなし

公職選挙法では、次の事項を禁止しております。市民皆様の御理解をお願いいたします。

- ◎政治家の寄附禁止
- ◎政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止
- ◎後援団体の寄附の禁止
- ◎年賀状等のあいさつ状の禁止
- ◎あいさつを目的とする有料広告の禁止



## 人事

### ◎人権擁護委員

佐々木 正 承 氏  
古川馬寄字屋敷54番地  
板 橋 睦 子 氏  
古川諏訪3丁目1番23号  
佐々木 邦 子 氏  
古川荒谷字新小道7番地

## 条例

今定例会において、議員提出による条例案1件（議案第141号）が提出され、原案のとおり可決されました。

◎大崎市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

議員報酬のうち期末手当について、支給額の10%を減額するものである。

## 請願

今定例会で審議された請願は、次のとおり決定されました。

### 【継続審査】

◎請願第2号 社会復帰促進センターの誘致に関する請願

◎請願第3号 地震対策強化

等住宅改修工事助成制度の創設を求める請願書

## 意見書

今定例会において、議員提出による意見書7件（議案第144号～同第150号）が提出され、議案第150号は採決の結果、否決され、そのほかの議案は原案のとおり可決されました。

◎第144号 医師・看護師不足を早期に解消すること等を求める意見書

◎第145号 行き届いた教育を保障するために、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

◎第146号 年金受給条件を「加入・納付期間10年以上」にすること等を求める意見書

◎第147号 割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

◎第148号 身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書

◎第149号 米価の下落を防止し稲作農業が継続可能な政策を早急に求める意見書

あなたも  
議会を傍聴して  
みませんか。

本会議を傍聴すると市政の様子がわかります。

■議場の傍聴席で傍聴

大崎市役所三本木庁舎4階に傍聴の受付があります。

一般席、報道席合わせて33人の定員となっております。

■インターネットによる中継

議会のLIVE中継や録画映像が視聴できます。市のホームページからアクセスしてください。

また、市政情報センター（本庁東庁舎）や市政情報コーナー（各総合支所）等にあるパソコンでも視聴することができます。

問い合わせ

議会事務局 ☎52-5838

### 議会中継のお知らせ



本会議開催中、インターネットによるライブ中継を実施しております。ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.city.osakimiyagi.jp/gikai/>

### 第3回 定例会

議会中継  
(LIVE)  
アクセス件数  
36,985  
件

議案番号	議案名	審議結果
報告第15号	専決処分の報告について	—
諮問第4号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意
諮問第5号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
諮問第6号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
議案第118号	専決処分の承認を求めることについて（平成19年度大崎市一般会計補正予算）	原案承認
議案第119号	平成19年度大崎市一般会計補正予算	原案可決
議案第120号	平成19年度大崎市市有林事業特別会計補正予算	
議案第121号	平成19年度大崎市介護保険特別会計補正予算	
議案第122号	平成19年度大崎市下水道事業特別会計補正予算	
議案第123号	平成19年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算	
議案第124号	平成19年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算	
議案第125号	平成19年度大崎市鳴子向山簡易水道事業特別会計補正予算	



議案番号	議案名	審議結果
議案第126号	大崎市子育てわくわくランド条例	修正可決
議案第127号	郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
議案第128号	大崎市財政調整基金条例等の一部を改正する条例	
議案第129号	大崎市公園条例の一部を改正する条例	
議案第130号	政治倫理の確立のための大崎市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例	
議案第131号	大崎市総合計画基本構想及び基本計画について	継続審査
議案第132号	大崎市土地開発公社定款の変更について	原案可決
議案第133号	鹿島台小学校校舎耐震補強及び大規模改造工事（建築）請負契約の締結について	
議案第134号	鹿島台中学校校舎耐震補強及び大規模改造工事（建築）請負契約の締結について	
議案第135号	大崎市古川西荒井住宅建替工事（建築工事）請負契約の締結について	
議案第136号	公共下水道雨水1号幹線排水路施設工事請負契約の締結について	
議案第137号	市道の路線廃止及び認定について	
議案第138号	平成18年度大崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
議案第139号	平成18年度大崎市水道事業会計決算認定について	
議案第140号	平成18年度大崎市病院事業会計決算認定について	
議案第141号	大崎市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第142号	大崎市子育て支援総合施設条例の一部を改正する条例	
議案第143号	財産の取得について	
議案第144号	医師・看護師不足を早期に解消すること等を求める意見書	
議案第145号	行き届いた教育を保障するために、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書	
議案第146号	年金受給条件を「加入・納付期間10年以上」にすること等を求める意見書	
議案第147号	割賦販売法の抜本的改正に関する意見書	
議案第148号	身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書	
議案第149号	米価の下落を防止し稲作農業が継続可能となる政策を早急に求める意見書	
議案第150号	後期高齢者医療制度実施に当たっての意見書	

※    は議員提出議案です

◆情報化対策特別委員会◆

- |      |      |      |
|------|------|------|
| 委員   | 委員長  | 委員   |
| 副委員長 | 委員   | 委員   |
| 木村和彦 | 木内知子 | 佐藤弘樹 |
| 中鉢和郎 | 相澤久義 | 相澤久義 |
| 相澤久義 | 高橋文司 | 高橋文司 |
| 遊佐辰夫 | 大友文司 | 大友文司 |

**編集を終えて**

議場の窓越しに見る風景は、合併2年目の秋を迎えました。よく実った稲は、既に刈り取られ、厳しい冬までのアイドリಂಗタイムにまどろんでいるような風情を呈しています。今議会は、合併初年度の決算認定ということもあり、思いのほか長丁場でした。できれば、これらのことを踏み台に、その目的である自主自立、地方分権の受け皿づくりという大儀の实りに向けて、一歩でも二歩でも近づければと考えています。

市民の皆様には、今後とも合併という大変革の荒波を乗り越えようと奮闘努力する新市議会の姿に、強い関心をお持ちいただければ幸いです。